

作成年度

平成30年度

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金
事業計画書

山梨県

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表

平成30年4月10日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha, m)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産						
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業	笛吹市	(株)神子沢林業	1.5	2,153	1,272	648千円/ha
		関連条件整備活動			1.5	1,458	728	鳥獣害防止施設
		うち森林作業道整備						
		合計			1.5	3,611	2,000	
	路網整備	林業専用道(規格相当)						
		森林作業道						
航空レーザ計測								
合計								
※指導等事業費								
総計				1.5	3,611	2,000		
森林整備の地域活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	笛吹市	弦間林業(有)	14ha	112	56	H30実施、基金	
		道志村	(株)リトル・トリー	30ha	1,050	525	H30実施、基金	
		合計			0	0	交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	笛吹市	弦間林業(有)	14ha	224	112	H30実施、基金	
		上野原市	北都留森林組合	245ha	3,920	1,960	H30実施、基金	
		道志村	(株)リトル・トリー	20ha	900	450	H30実施、基金	
		小菅村	北都留森林組合	120ha	2,180	1,090	H30実施、基金	
		丹波山村	北都留森林組合	120ha	2,180	1,090	H30実施、基金	
	合計				0	0	交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備							
		合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 意向調査の準備推進	甲府市外25市町村	甲府市外25市町村		867ha	6,936	6,936	H30実施、交付金
		合計				6,936	6,936	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務							
合計					0	0	交付金	
総計					6,936	6,936	交付金	

(2) 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
自立的林業経営活動の 推進						
合計			計			
山地防災情報の周知						
合計			計			
森林資源の保護	森林環境保全の推進 1) 森林保全管理対策	森林保全巡視指導員の配置 各種森林被害の実態調査	山梨県	8,112	4,056	【実施地域】 県下全域 【積算基礎】 賞金4,000円×2,028人 日(民有林1,120人日・ 県有林908人日)
合計			計	8,112	4,056	
				8,112	4,056	
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策	合理化促進対策の実施	山梨県林業労働センター	262	131	・事業体指導:40日 (県下全域) 謝金 5千円/日 旅費 1.3千円/日 需用費 10千円
			山梨県	206	103	
		計	468	234		
	林業労働災害撲滅プロジェクト	伐木作業に関する研修会の 実施	山梨県	256	127	・謝金 150千円 旅費 106千円
合計			計	256	127	
				724	361	
林業経営体の育成						
合計			計			
総計				8,836	4,417	
うち地域提案						

様式5

事前点検シート

計画主体名	山梨県		
実施年度	平成 30 年度	総事業費	71,763 千円
		(うち交付金	20,628 千円)

1 計画全体について

	項目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	・労働センターと会議の中で合意形成を図っている。 ・各林務環境事務所毎に、指導員及び推進員と協議を行い合意形成を図った。
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

項目	チェック欄								備考欄
	メニュー名	バイオマス							
	事業実施主体名	(有)東林業							
	工種	チップパー							
(1) 事業実施主体の適正性									
ア 実施要領に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。	○								
イ 高性能林業機械等の林業機械の導入は、事業実施主体が都道府県等の場合を除き、林野庁長官が別に定めるところにより、都道府県知事が選定した林業経営体となっているか。	-								
ウ 事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。	○								
エ 事業費3,000万円以上の場合は、法人化しているか。	○								
オ 過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。	○								
カ オに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。	-								
(2) 施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。	○								
(3) 適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	○								

項目	チェック欄								備考欄
	メニュー名	バイオマス							
	事業実施主体名	(有)東林業							
	工種	チップパー							
(4)	補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。(国の制度資金を除く)	○							
ア	制度融資名	-							
イ	金融機関名	-							
(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。	○							
(6)	個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。	○							
(7)	事業費積算等の適正性								
ア	事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	○							
イ	整備コスト等の低減に努めているか。	○							
ウ	建設費が施設ごとの上限建設費の範囲内となっているか。	-							
エ	下限建設費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	○							
オ	附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	○							
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。	○							

項目	チェック欄								備考欄
	メニュー名	バイオマス							
	事業実施主体名	(有)東林業							
	工種	チップパー							
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。	○							
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。	○							
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	—							
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	—							
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。(受益戸数を記入すること。)	—							
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。	○							
(15)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める要件を全て満たしているか。	—							
(16)	収支を伴う施設の適正性(収支を伴う施設に限る。)								
	ア 適正な収支計画を策定しているか。	○							
	イ 事業費が概ね5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか。	—							
	経営診断日	—							

項目	チェック欄							備考欄
	メニュー名	バイオマス						
	事業実施主体名	(有)東林業						
	工種	チップパー						
ウ	補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか。	○						
エ	生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、実施要領に定める下記要件を全て満たしているか。	—						
	追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。	—						
	需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。	—						
	追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。	—						
	資金の調達が確実であるか。	—						
オ	原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。	○						
カ	森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、中核森林組合に認定されているか。	—						
(17)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性、稼働率の向上や効率化に資するものであるか。	—						
(18)	実施要領に定める施設ごとの要件を満たしているか。	○						
(19)	事業による効果の発現の見通し							

項目	チェック欄								備考欄
	メニュー名	バイオマス							
	事業実施主体名	(有)東林業							
	工種	チップパー							
ア	費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。	○							
イ	算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。	○							
ウ	上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること)。	1.44							
(20)	整備後の施設の管理・運営の見通し								
ア	施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。	○							
イ	施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。	○							

様式6
 交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容	
1	効率性の向上
(1)	合意形成・協議・手続の改善
	関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。
①	関係部局との調整が既に終了している。
②	現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。
③	関係部局と調整していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な調整内容 森林巡視及び森林被害調査の実施計画について調整済み 研修・訓練内容及び指導内容について調整済み
	・関係部局 林務環境事務所、山梨県森林総合研究所
	・調整終了時期(②の場合は見込み時期)
(2)	事業の重点化・集中化
ア	実施主体の事業について評価を実施しているか。
①	チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。
②	今年度(事業実施年度)から評価を実施する。
③	実施していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な評価内容、手法 県の行政評価様式を準用
	・今年度(事業実施年度)実施時期
イ	事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。
①	定期的実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。
②	報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。
③	実施していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な仕組み 活動を行った日の属する月の翌月十日までに、定める様式で報告を行うように規定している。 随時、進捗状況を各事業担当者が実施主体に確認するほか、事業における主要な活動や研修等の開催予定、経過報告に関する報告を受けている。
	・定期報告時期(①を選択した場合のみ) 活動を行った日の属する月の翌月十日まで
2	透明性の向上
	事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。
①	関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。
②	情報公開窓口において閲覧のみ実施している。
③	特に公開していない。
	<具体的な取組内容>
	・公開対象資料 事業計画書
	・公開時期 平成29年4月～
	・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) http://www.pref.yamanashi.jp/ringyo/h25shinrinrinngyoukouhukin.html

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<山地災害情報の周知、森林資源の保護>

評価内容	
1	効率性の向上
(1)	合意形成・協議・手続の改善
	事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。
	① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。
	② 広報誌等により周知を図っている。
	③ 合意形成を図っていない。
	<具体的な取組内容>
	・主な内容 県のホームページを通じて、取り組みを紹介している。
	・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ)
	・広報誌名、ウェブサイトのURL http://www.pref.yamanashi.jp/ringyo/h25shinrinringyoukouhukin.html
	・掲載時期 平成29年4月～
(2)	事業の重点化・集中化
	事業の重点化を図っているか。
	① 例年よりも実施地区数(箇所数・実施主体数)の絞り込みを行っている、または、毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。
	② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。
	③ 例年よりも実施数が拡大している、または、事業の重点化は図っていない。
	<具体的な取組内容>
	・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、または、主な内容 ナラ枯れ等、各種森林被害の早期発見の点で更なる効果を発揮させるため実施数を拡大
	・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか
	・実施地区数(箇所数・実施主体数)の変化 事業実施前年度: 全県エリア・山梨県(箇所・実施主体) 事業実施年度: 全県エリア・山梨県(箇所・実施主体)
2	地域特性の重視
	事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。
	① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。
	② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている
	③ 対応していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な手法 被推薦者(森林組合職員や事業体職員等)に事業実施を円滑に進めるための意見や 巡視区域等について意見を聴く体制を取っている。
	・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ)
	・公聴会開催場所(")
	・公募内容(")
	・公募時期(")
	・対象者(②を選択した場合のみ) 被推薦者等(森林組合職員や事業体職員等)

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<林業担い手等の育成確保>

評価内容	
1	効率性の向上
	(1) 合意形成・協議・手続の改善
	事業計画について、関係機関等との合意形成が図られているか。
	① 定期的な協議会等意見を聴取する仕組みを設けて合意形成を図っている。
	② 必要に応じて関係機関等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。
	③ 合意形成に関する確認を行っていない。
	<具体的な取組内容>
	・主な内容 研修・訓練内容及び指導内容について意見交換を行っている。
	・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) 定期的に打合せを実施。
	・関係機関名 山梨県森林総合研究所
	・実施時期 平成30年5月～10月
	(2) 事業の重点化・集中化
	事業の重点化を図っているか。
	① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。
	② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。
	③ 事業の重点化は図っていない。
	<具体的な取組内容>
	・主な内容 林業事業者が林業労働災害防止対策の理解をより一層深め、特に伐採作業時の安全対策等に積極的に取り組むことを重点目標として、研修計画を立てている。
2	地域特性の重視
	事業メニューの年間計画について、林業就業者や林業事業者の意見を取り入れて計画を作成しているか。
	① 広く林業就業者や林業事業者の意見を吸い上げている。
	② 一部の林業就業者や林業事業者に限り意見を吸い上げている。
	③ 対応していない。
	<具体的な取組内容>
	・主な内容 森林組合及び林業事業者から意見聴取を実施し、計画内容に活かしている
	・実施時期 随時
	・対象者(②を選択した場合のみ)

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

様式7の3

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標	目標年度(年度)			備考
							目標値	実績値	達成率(%) (実績値/目標値)	
対象事業無し										

2 改善措置実施事業表

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備考
							改善措置による目標年度(年度)			
							改善措置による目標値	実績値	達成率(%) (実績値/改善措置による目標値)	
対象事業無し										

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数(a)	
「2 改善措置実施事業」における全施設数(b)	
(a)のうち達成率が70%以上の施設数(c)	
達成状況評価値((c)/((a)+(b))) (%)	
達成状況評価結果	A

(注)

- 1 「1 個別事業評価表」には、要領第2の3による事業計画申請年度の前年度に報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業を記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に要領第8による改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 2 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金創設以前の事業で、本通知第13経過措置の「なお従前の例による」として報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業についても、「1 個別事業評価表」に記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 3 「2 改善措置実施事業表」の「備考欄」には、改善措置の内容等を記載すること。別様も可とする。
- 4 「1 個別事業評価表」及び「2 改善措置実施事業表」の「達成率」並びに「3 達成状況評価表」の「達成状況評価値」については、小数点以下を切捨てとする。
- 5 「3 達成状況評価表」の達成状況評価結果については、達成状況評価値に応じA～Cを記載すること。

達成状況評価値 (c) / ((a) + (b))	達成状況評価 結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 6 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断される事業については、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当する事業については、本様式に準じ別途個別事業評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 7 「2 改善措置実施事業表」に記載した事業については、その翌年度以降において、本様式による報告は不要とする。